

平成 29 年 度

舞 鶴 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
1 審査の概要	1
2 審査の方法	1
3 審査の結果	1
4 各会計決算の状況	1
【水道事業会計】	
(1) 事業の概況	2
(2) 予算・決算の概要	3
① 収益的収入及び支出	3
② 資本的収入及び支出	3
(3) 経営成績	4
(4) 財政状態	7
(5) キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 剰余金計算書	9
(7) 分析比率	10
(8) むすび	12
【病院事業会計】	
(1) 事業の概況	13
(2) 予算・決算の概要	14
① 収益的収入及び支出	14
② 資本的収入及び支出	14
(3) 経営成績	15
(4) 財政状態	18
(5) キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 剰余金計算書	21
(7) 分析比率	22
(8) むすび	24

1 審査の概要

(1) 提出日

平成30年8月10日

(2) 監査委員

尾関 善之

瀬野 淳郎

(3) 審査の対象

舞鶴市水道事業会計決算

舞鶴市病院事業会計決算

(4) 審査の期間

平成30年6月1日から7月11日まで

2 審査の方法

決算審査は、舞鶴市監査基準に準拠して実施した。

審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、経営の健全性と効率性を確認した。

3 審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況

各事業の審査の概要は、次のとおりである。

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	29年度	28年度	増△減
行政区域内人口	人	82,949	84,115	△ 1,166
給水区域内人口	人	79,451	80,205	△ 754
給水人口	人	79,348	80,097	△ 749
普及率	%	99.9	99.9	0.0
給水戸数	戸	30,423	30,412	11
配水量	m ³	10,561,057	10,326,203	234,854
有収水量(※1)	m ³	10,081,446	9,866,821	214,625
有収率(※2)	%	95.5	95.6	△ 0.1
配水管延長	m	490,570	491,546	△ 976

※1 「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

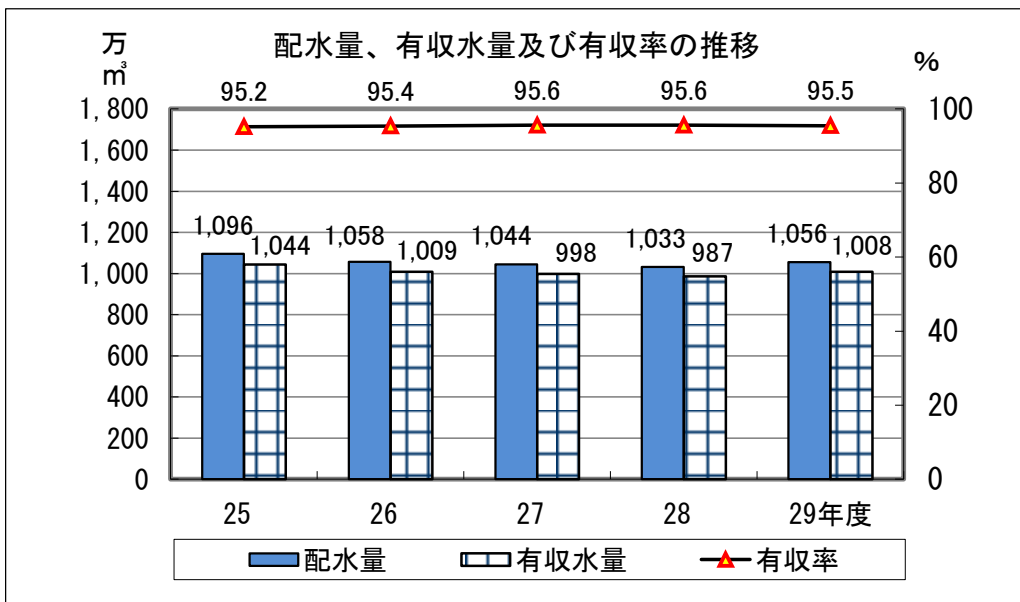
※2 「有収率」とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)をいう。

主な項目を前年度と比較すると、給水人口は79,348人で749人(0.9%)減少、配水量は10,561,057m³で234,854m³増加、有収水量は10,081,446m³で214,625m³増加している。配水量の増加は、主要事業所の使用量の増加や一部事業所の漏水によるもので、家事用等では減少している。

有収率は95.5%であり、0.1ポイント下降している。これは、主に配水量の増加率が有収水量の増加率を上回ったことによるものである。(28年度の全国平均は90.22%)

(審査資料p1参照)

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

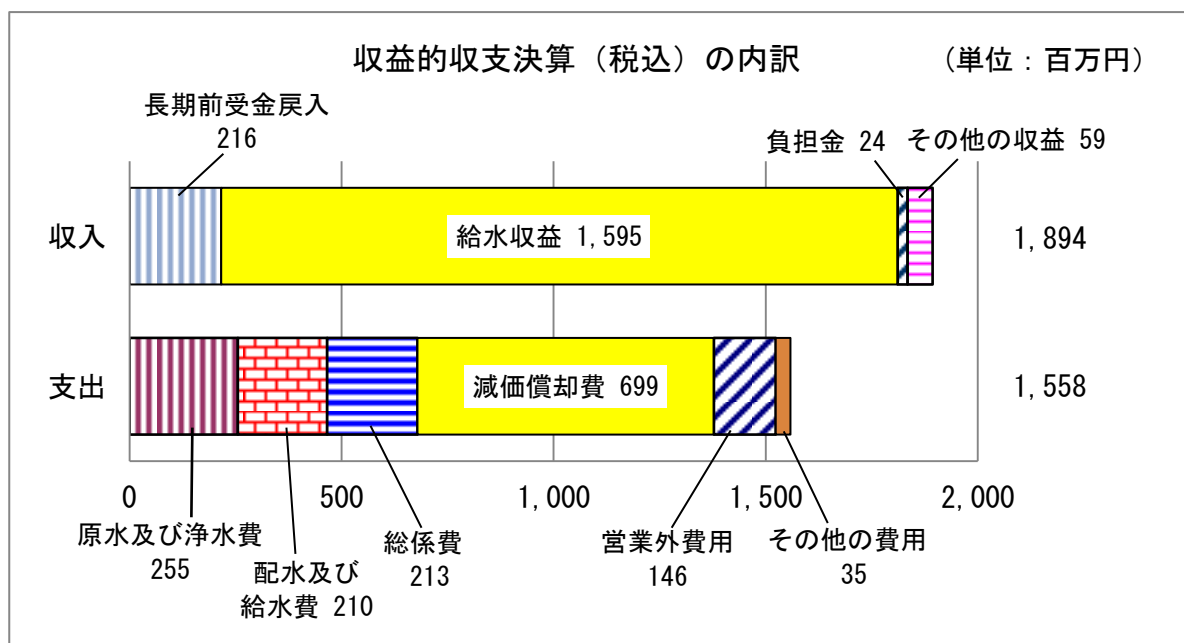
【収入】

収益的収入の決算額は18億9,380万9千円であり、予算現額19億1,520万円に対して2,139万1千円下回っている。その主なものは、負担金などの営業収益である。

【支出】

収益的支出の決算額は15億5,842万9千円であり、予算現額16億910万円に対して不用額は5,067万1千円であり、その主なものは、配水及び給水費や総係費などの営業費用である。

(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は6億6,997万1千円であり、予算現額7億7,550万円に対して1億552万9千円下回っており、その主なものは、企業債である。

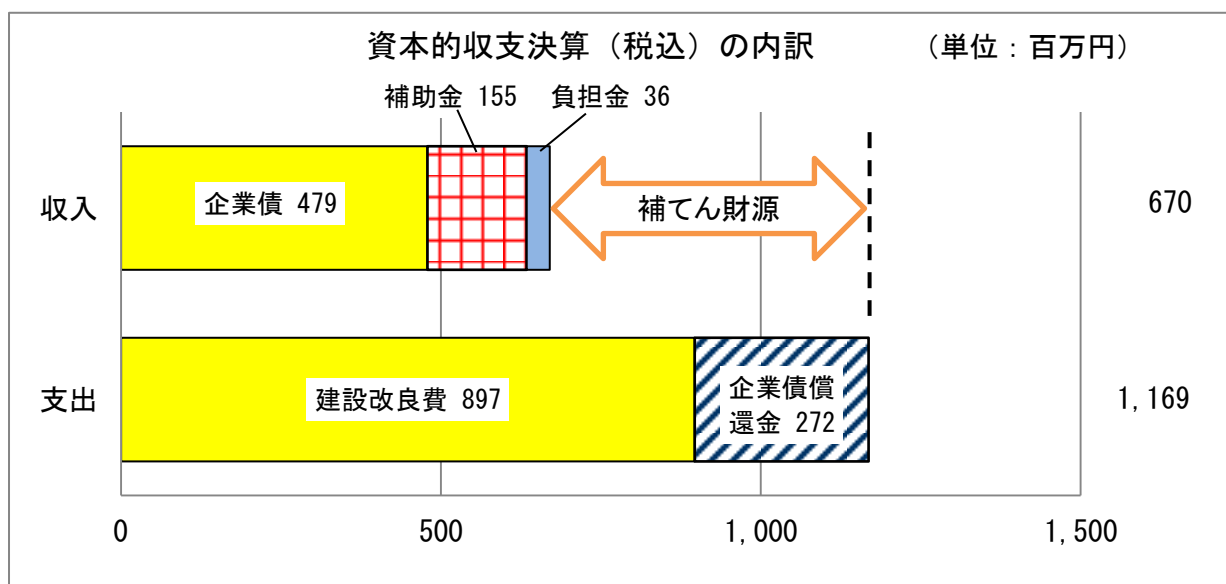
【支出】

資本的支出の決算額は11億6,863万5千円であり、予算現額14億9,031万円に対して、翌年度繰越額は1億8,371万8千円、不用額は1億3,795万7千円であり、建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額6億6,997万1千円に対して資本的支出額11億6,863万5千円で、4億9,866万4千円の不足が生じており、その不足額は、建設改良積立金4,205万9千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)4,977万6千円及び損益勘定留保資金(※②)4億682万9千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益にあつては17億7,221万2千円、総費用にあつては14億8,661万1千円である。純利益(総収益－総費用)は、2億8,560万2千円となっている。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分額±当年度変動額)は、3億2,766万1千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

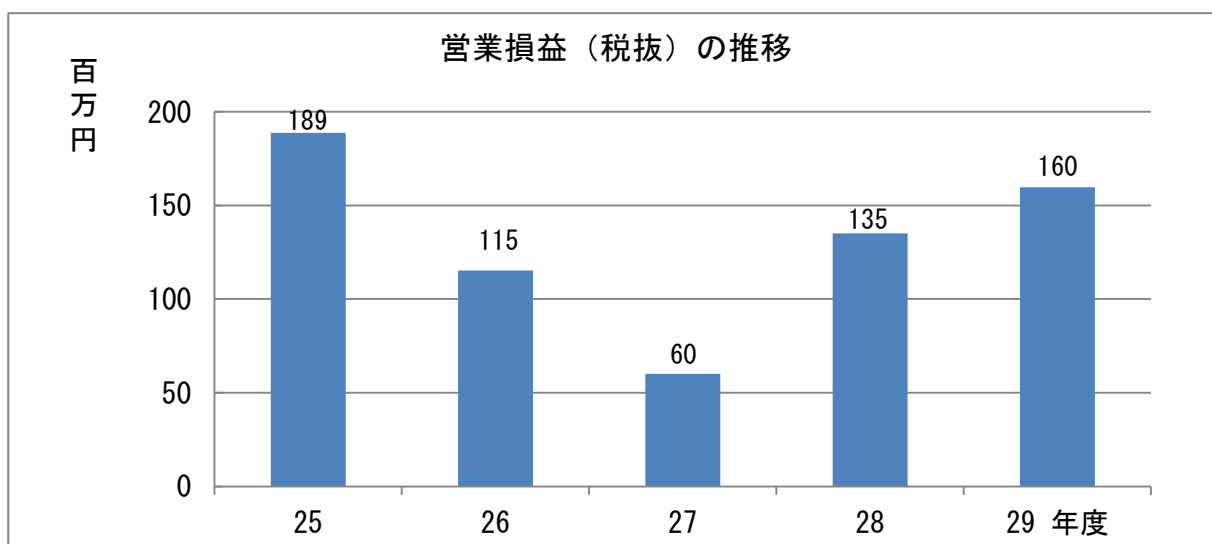
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,545,500,663	営業費用	1,385,804,653	159,696,010
営業外収益	226,675,641	営業外費用	99,318,545	127,357,096
小計	1,772,176,304	小計	1,485,123,198	287,053,106
特別利益	35,948	特別損失	1,487,522	△ 1,451,574
合計	1,772,212,252	合計	1,486,610,720	285,601,532

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。 (単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減
営業収益(A)	1,558,880,625	1,459,808,125	1,505,984,180	1,432,234,848	1,545,500,663	113,265,815
営業費用(B)	1,370,068,488	1,344,453,947	1,445,946,070	1,297,133,998	1,385,804,653	88,670,655
営業損益(A-B)	188,812,137	115,354,178	60,038,110	135,100,850	159,696,010	24,595,160

(審査資料p3参照)

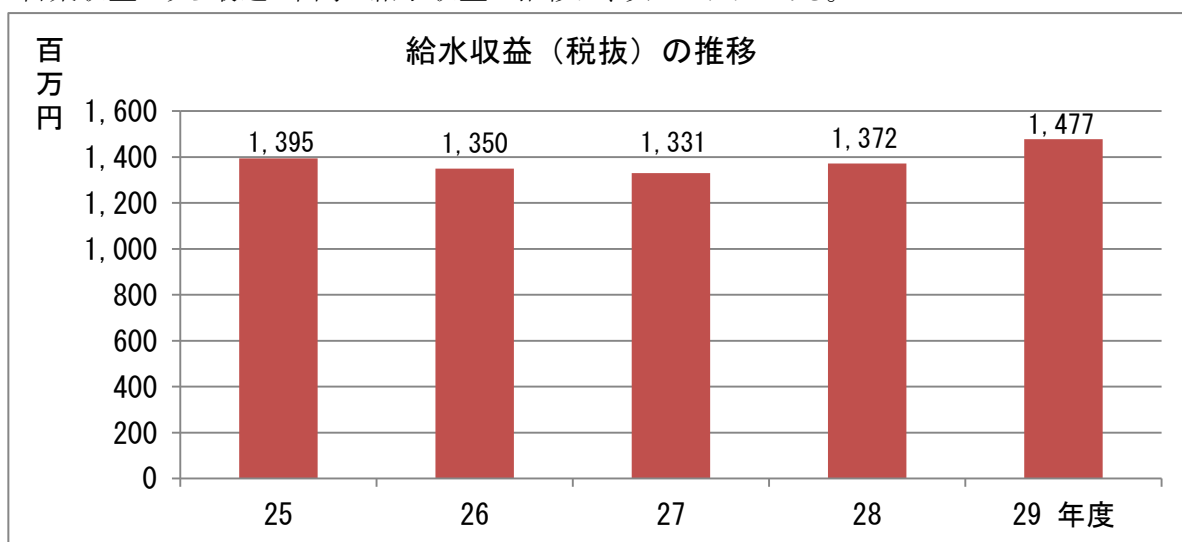


① 収 益

総収益は 17億7,221万2千円であり、前年度と比較して1億2,034万2千円(7.3%)増加している。その内訳は、給水収益などによる営業収益で1億1,326万6千円(7.9%)、長期前受金戻入などによる営業外収益で710万1千円(3.2%)それぞれ増加している。

(審査資料p3参照)

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。



② 費用

総費用は14億8,661万1千円であり、前年度と比較して1,078万3千円(0.7%)減少している。

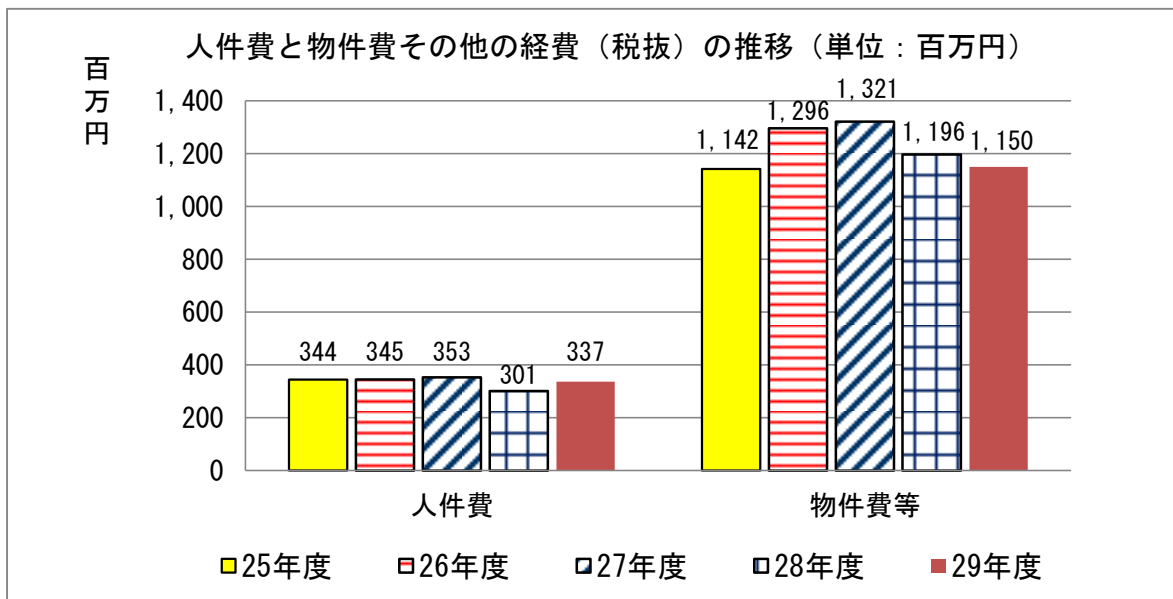
その内訳は、引当金などによる特別損失で7,471万4千円(98.0%)、雑支出などによる営業外費用で2,474万円(19.9%)それぞれ減少しており、配水及び給水費、総係費、原水及び浄水費などによる営業費用で8,867万1千円(6.8%)増加している。

人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、当年度の人件費3億3,659万8千円は前年度3億138万4千円に対して3,521万4千円(11.7%)増加し、物件費その他の経費11億5,001万3千円は前年度11億9,601万円に対して4,599万7千円(3.8%)減少している。人件費は退職給与金、手当などが増加し、物件費その他の経費は、その他特別損失、雑支出などが減少している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1^m当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減	
						金額	比率
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	133.66	133.78	133.38	139.09	146.52	7.43	5.3
給水原価(B)※ (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/有収水量	142.26	143.95	135.73	122.45	125.85	3.40	2.8
差引損益(A-B)	△ 8.60	△ 10.17	△ 2.35	16.64	20.67	4.03	24.2

※ 平成26年度以前の給水原価は、「(経常費用-受託工事費)/有収水量」で算出しているため、平成27年度以降の数値と一律に比較することはできない。(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は 208億3,410万3千円であり、前年度と比較して3億3,795万4千円（1.6%）増加している。その内訳は、建設仮勘定、車輛及び運搬具などによる固定資産で1億1,385万5千円（0.6%）、現金預金、前払金などによる流動資産で2億2,409万9千円（18.9%）それぞれ増加している。

固定資産（有形及び無形固定資産）の概要は、次のとおりである。（単位：円）

区 分	年度当初の現在高	当年度増△減 (減価償却費を除く)	当年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
有形固定資産	32,669,573,053	778,203,264	33,447,776,317	14,021,365,024	19,426,411,293
無形固定資産	554,300	△ 554,300	0	-	0

流動資産の概要は、次のとおりである。（単位：円）

年度当初の現在高	当年度増△減	当年度末現在高
1,183,592,922	224,098,774	1,407,691,696

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。（単位：円、%）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減	
						金額	比率
営業未収金	317,708,270	291,066,920	298,878,289	303,010,415	293,145,350	△ 9,865,065	△ 3.3
営業外未収金	19,309,789	7,665,622	501,456	26,602,768	327,852	△ 26,274,916	△ 98.8
その他未収金	28,432,706	35,897,889	19,797,566	310,640,990	179,504,754	△ 131,136,236	△ 42.2
計	365,450,765	334,630,431	319,177,311	640,254,173	472,977,956	△ 167,276,217	△ 26.1

（審査資料p5参照）

② 負 債 ・ 資 本

負債総額は 133億6,475万3千円であり、前年度と比較して5,235万3千円（0.4%）増加している。

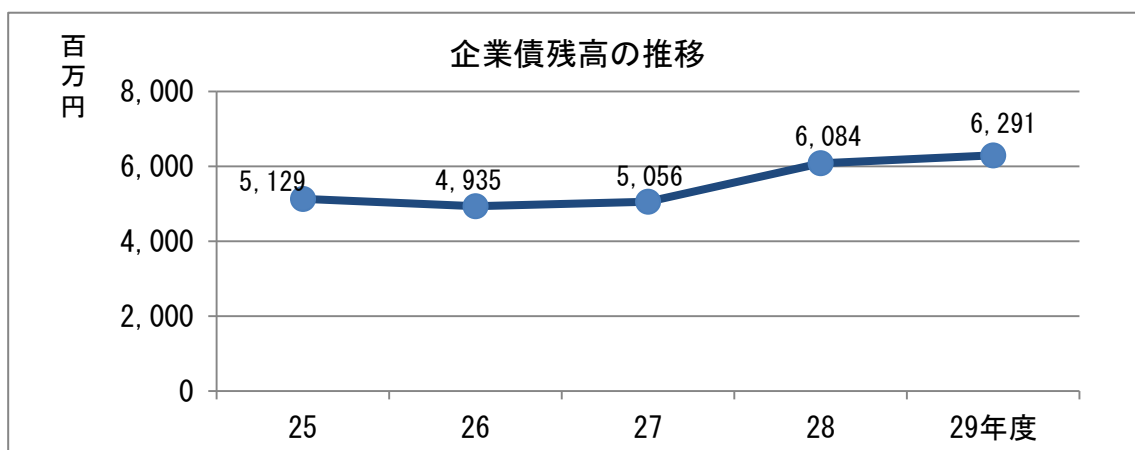
その内訳は、企業債、引当金などによる固定負債で1億9,514万円（3.1%）増加し、未払金などによる流動負債で1億1,993万4千円（11.9%）、長期前受金による繰延収益で2,285万3千円（0.4%）それぞれ減少している。

資本総額は 74億6,935万円であり、前年度と比較して2億8,560万2千円（4.0%）増加している。

その内訳は、利益剰余金による剰余金で2億6,417万4千円（14.9%）、自己資本金による資本金で2,142万7千円（0.4%）それぞれ増加している。

（審査資料p5参照）

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は8億7,598万7千円の資金の増加であり、前年度と比較して2億1,328万4千円増加している。これは、主に当年度純利益や未収金、未払金の増減額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、当年度は7億1,580万円の資金の減少であり、前年度と比較してマイナス幅が2億6,145万4千円減少している。これは、国庫補助金等による収入の増加、固定資産の取得による支出の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、当年度は1億9,982万1千円の資金の増加であり、前年度と比較して4億1,766万3千円減少している。これは、主に企業債発行による収入の減少によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、3億6,000万8千円の増加となり、資金期末残高は8億4,519万4千円となっている。

(単位:円)

項目	29年度	28年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	875,987,265	662,702,852	213,284,413
当年度純利益	285,601,532	154,475,755	131,125,777
減価償却費	698,939,280	687,303,942	11,635,338
固定資産除却費	18,508,377	10,285,135	8,223,242
引当金の増減額	19,282,804	37,506,131	△ 18,223,327
長期前受金戻入額	△ 216,332,719	△ 210,453,179	△ 5,879,540
支払利息	85,564,067	91,257,977	△ 5,693,910
未収金の増減額	26,546,417	△ 36,117,328	62,663,745
貯蔵品の増減額	△ 137,080	△ 163,410	26,330
前払費用の増減額	△ 31,230,000	△ 10,960,000	△ 20,270,000
未払金の増減額	74,005,271	21,946,249	52,059,022
預り金の増減額	803,383	8,879,557	△ 8,076,174

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	29年度	28年度	増△減
小計	961,551,332	753,960,829	207,590,503
利息の支払額	△ 85,564,067	△ 91,257,977	5,693,910
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 715,799,959	△ 977,253,646	261,453,687
固定資産の取得による支出	△ 1,050,009,600	△ 1,135,339,408	85,329,808
国庫補助金等による収入	334,209,641	158,085,762	176,123,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	199,820,605	617,483,346	△ 417,662,741
企業債による収入	479,000,000	880,800,000	△ 401,800,000
企業債の償還による支出	△ 271,830,238	△ 256,048,343	△ 15,781,895
リース債務支払額	△ 7,349,157	△ 7,268,311	△ 80,846
資金増加(△減少)額(1+2+3)	360,007,911	302,932,552	57,075,359
資金期首残高	485,185,604	182,253,052	302,932,552
資金期末残高	845,193,515	485,185,604	360,007,911

※ このキャッシュ・フロー計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を明示しているものである。

資本金において、自己資本金の当年度末残高は54億2,890万2千円となっている。また、剰余金において、資本剰余金の当年度末残高は15億5,831万1千円、利益剰余金の当年度末残高は4億8,213万6千円であり、資本合計は74億6,935万円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	5,407,474,730	1,558,311,159	217,962,316	7,183,748,205
前年度処分額	21,427,374	0	△ 21,427,374	0
処分後残高	5,428,902,104	1,558,311,159	196,534,942	7,183,748,205
当年度変動額	0	0	285,601,532	285,601,532
当年度末残高	5,428,902,104	1,558,311,159	482,136,474	7,469,349,737

(7) 分析比率

分析比率として挙げられる構成比率、財務比率及び収益率は、次のとおりである。

① 構成比率

構成比率は、貸借対照表における構成部分の全体に対する関係を表すものであり、その代表的な指標である「自己資本構成比率」については、当年度は65.0%であり、前年度と比較して0.2ポイント上昇している。これは、自己資本が2億6,274万9千円増加しているのに対し、総資本が3億3,795万4千円の増加となり、自己資本の増加率が総資本の増加率を上回ったことによるものである。

最近5年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。 (審査資料p5,6参照)

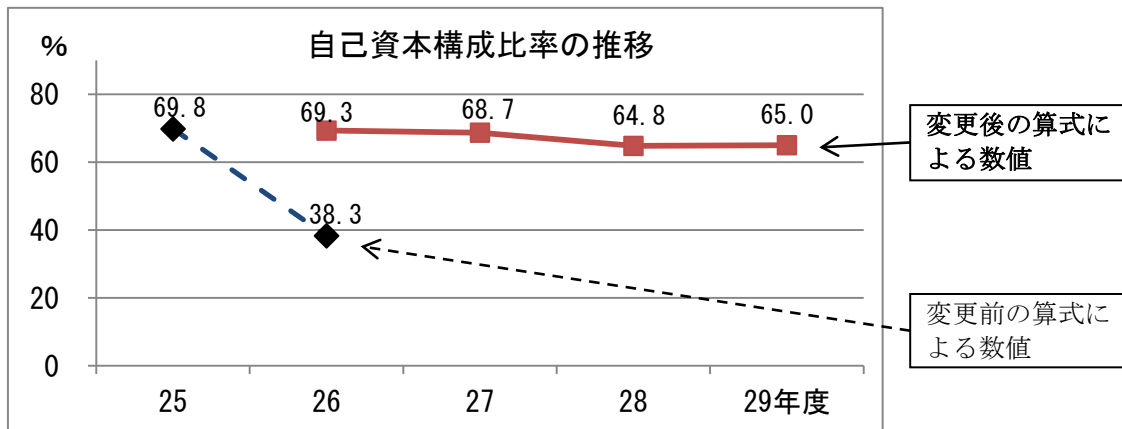
(単位:%)

比率名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
自己資本構成比率	(69.8)	(38.3)	—	—	—	(自己資本金+剰余金)/総資本×100
	—	69.3	68.7	64.8	65.0	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、算式の変更があったため、上段に変更前の数値を、下段に変更後の数値を記載している。

※ 上段の26年度と25年度以前の数値は、勘定科目の構成内容が変更されたため、一律に比較することはできない。

※ 下段の自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)との関係を表し、企業の長期健全性の良否を示すもので、比率が大きいくほど経営の安全性も高いとされている。



② 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債・資本との相互関係を表すものであり、その代表的な指標である「流動比率」については、当年度は158.1%であり、前年度と比較して41.0ポイント上昇している。これは、未払金などの流動負債が1億1,993万4千円減少しているのに対し、現金預金、前払金などの流動資産が2億2,409万9千円増加したことによるものである。

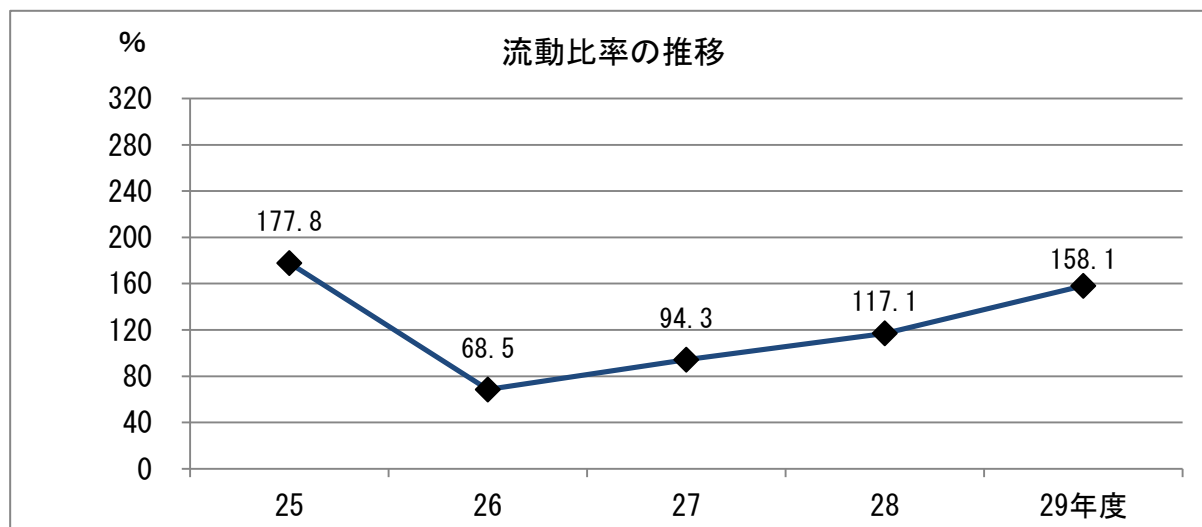
最近5年間の流動比率の推移は、次のとおりである。 (審査資料p5,6参照)

(単位:%)

比率名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
流動比率	177.8	68.5	94.3	117.1	158.1	流動資産/流動負債×100

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、勘定科目の構成内容が変更されたため、26年度以降と25年度以前は、一律に比較することはできない。

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との比較で、流動資産と流動負債の関係から財務の安全性等を測り、短期流動性の良否を示すもので、比率が高いほど流動性は大きい。



③ 収益率

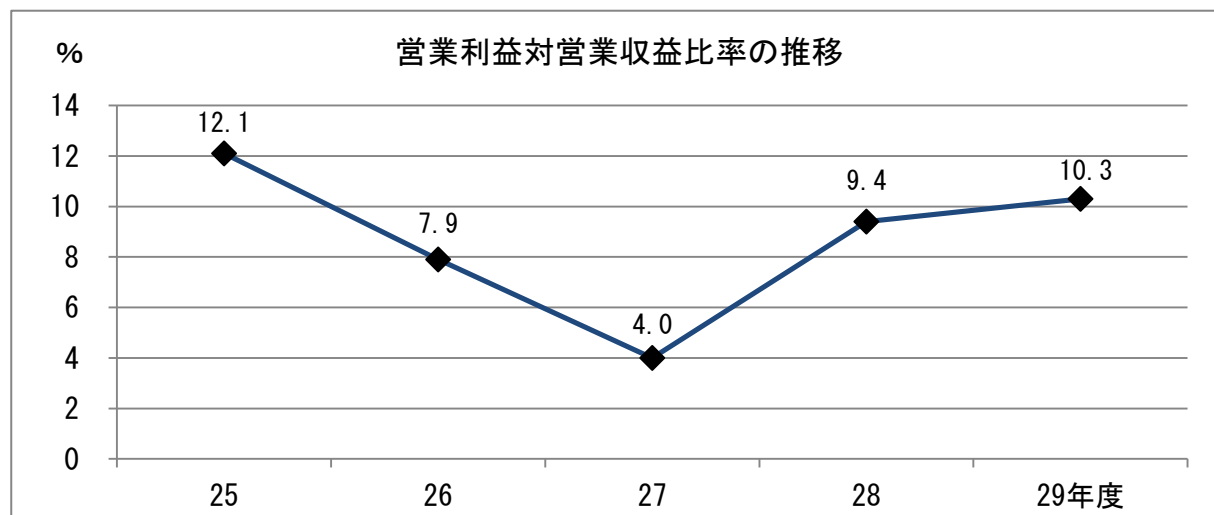
収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものであり、その代表的な指標である「営業利益対営業収益比率」については、当年度は10.3%であり、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。これは、前年度と比較して、営業収益が1億1,326万6千円増加したのに対し、営業利益が2,459万5千円の増加となり、営業利益の増加率が営業収益の増加率を上回ったことによるものである。

最近5年間の営業利益対営業収益比率の推移は、次のとおりである。（審査資料p3,6参照）

(単位:%)

比率名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
営業利益対営業収益比率	12.1	7.9	4.0	9.4	10.3	営業利益(営業収益-営業費用)÷営業収益×100

※ 営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、数値が高いほど良好である。



(8) むすび

以上が、平成29年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、「舞鶴市水道ビジョン」後期計画(平成27年度～平成31年度)の3年目にあたり、「未来につなぐ安心で安全な水の安定供給」という基本理念のもと、施設・設備・配水管の更新などの整備事業に取り組まれるとともに、市民サービスの向上や事務的経費の削減、簡易水道統合事業の推進など水道事業の経営健全化に取り組まれた。

事業の概況等を前年度と比較すると、給水人口は79,348人で、749人(0.9%)減少しているが、配水量は1,056万 m^3 で、23万 m^3 (2.3%)増加している。これは主に主要事業所の使用量の増加や一部事業所の漏水によるもので、家事用等では減少している。

施設においては、前年度に引き続き上福井浄水場管理センターの施設更新事業で、機械設備・電気設備工事に取組み、設備においては、加圧式給水車を購入し北部5市2町で未配備の宮津市、伊根町及び与謝野町と共同活用することとされた。配水管の整備では、主要管路の耐震化や老朽管の更新など計画的な布設替工事を進め、施設の効率性を示す有収率は95.5%と高い水準を維持している。

簡易水道事業は、上水道への全事業統合に向け、遠隔監視装置の整備や東大浦、西地区の整備統合が実施されるとともに未普及地域解消事業も行われ、平成30年度からは本会計で運営されることとなった。

経営成績は、営業収益が15億4,550万1千円で、1億1,326万6千円(7.9%)の増加となり、そのうち、主な収益である給水収益は14億7,717万5千円で、1億478万3千円(7.6%)増加している。一方、営業費用は13億8,580万5千円で、8,867万1千円(6.8%)増加し、営業利益は1億5,969万6千円で、2,459万5千円(18.2%)増加している。

総収益は17億7,221万2千円で、1億2,034万2千円(7.3%)の増加、総費用は14億8,661万1千円で、1,078万3千円(0.7%)の減少となり、純利益は2億8,560万2千円で、1億3,112万6千円(84.9%)増加している。

財政状態は、資産総額が208億3,410万3千円で、固定資産の建設仮勘定や流動資産の現金預金等で、3億3,795万4千円(1.6%)増加している。負債総額は133億6,475万3千円で、流動負債及び繰延収益は減少したものの企業債等の固定負債が増加し、5,235万3千円(0.4%)増加している。資本総額は74億6,935万円で、利益剰余金の増加により2億8,560万2千円(4.0%)増加している。

これらの結果は、料金改定を実施し、上下水道組織の統合を含め経費の節減や徴収率の向上に努め、健全経営に鋭意努力されたことによるものであり、12年連続の黒字決算を実現されたことを高く評価するものである。

給水人口の減少という厳しい状況が見込まれる中で、今後とも、水道ビジョン後期計画に基づき、特に老朽管の更新などの整備事業に取り組む、施設の更なる有効活用、民間委託の推進や工事コスト・維持管理コストの縮減による効率的・効果的な事業運営の下で、安心で安全な水の安定供給を行い、長期的な健全経営に努められるよう望むものである。

舞鶴市病院事業会計

病院事業会計

(1) 事業の概況

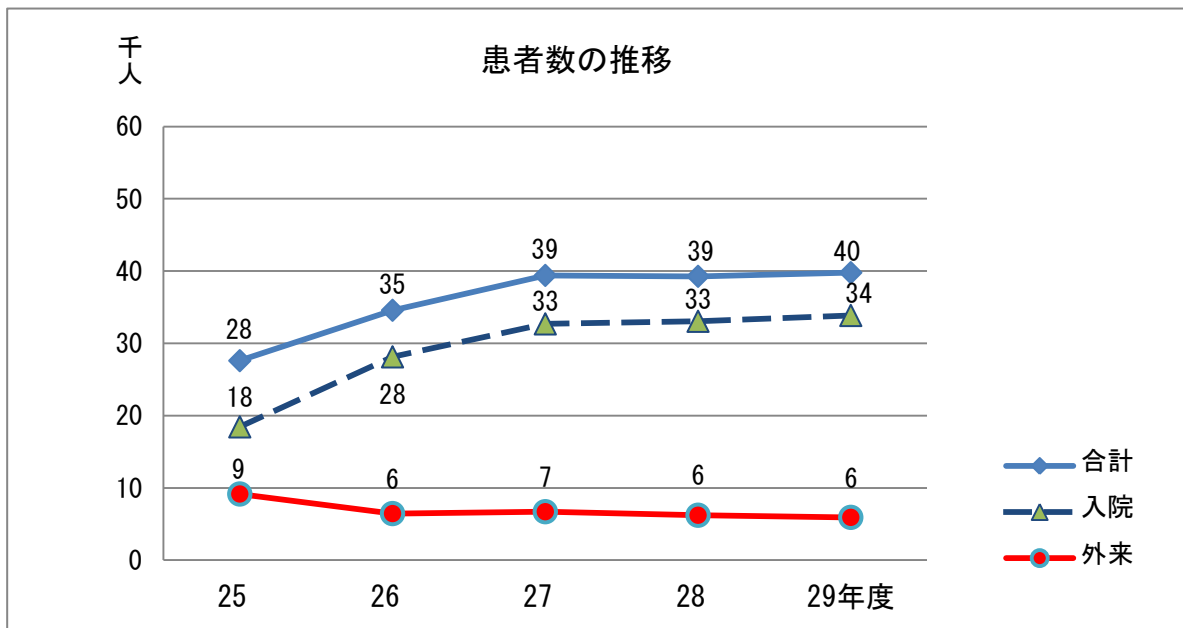
当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目		単位	29年度	28年度	増△減
病床数		床	100	100	0
患者数	病院	入院	33,861	33,055	806
		1日平均	92.8	90.6	2.2
		外来	163	171	△ 8
		1日平均	0.7	0.7	0.0
	診療所	外来	5,758	6,047	△ 289
		1日平均	35.2	36.4	△ 1.2
合計(入院+外来)		人	39,782	39,273	509
病床利用率		%	93.1	90.9	2.2

平成26年4月末日に療養病床に特化し開業した市民病院は4年目を迎え、入院患者数は33,861人であり、前年度と比較して806人(2.4%)増加している。外来患者数は病院と診療所を合わせて5,921人であり、前年度と比較して297人(4.8%)減少している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

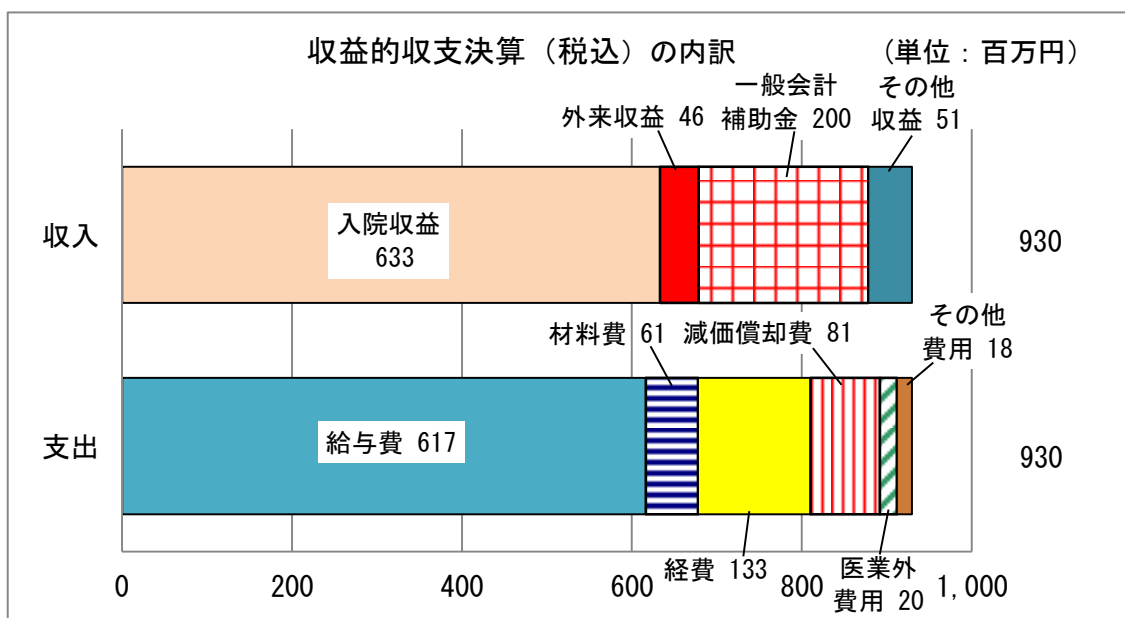
【収入】

収益的収入の決算額は9億2,968万3千円(うち一般会計補助金1億9,976万2千円)であり、予算現額9億2,760万2千円に対して208万1千円上回っている。その主なものは、入院収益である。

【支出】

収益的支出の決算額は9億2,966万2千円であり、予算現額9億5,355万円に対して不用額は2,388万8千円である。その主なものは、給与費や材料費などの医業費用である。特別損失における予算超過分は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金支出を伴わない経費である。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は1,797万1千円であり、予算現額1,797万4千円に対して3千円下回っている。

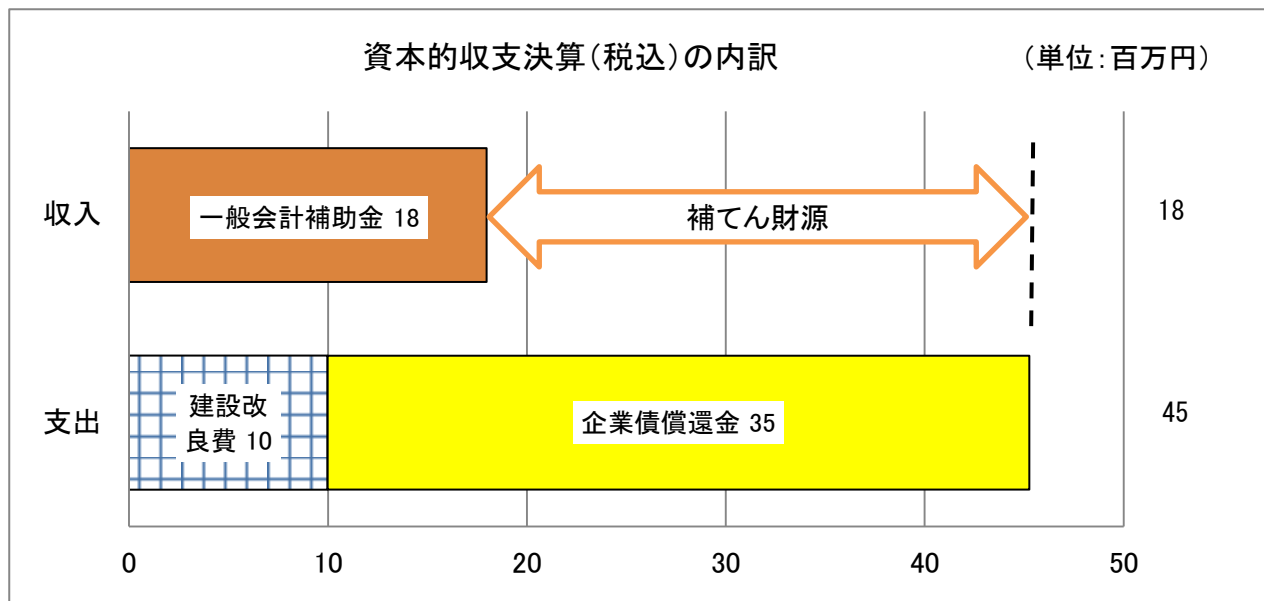
【支出】

資本的支出の決算額は4,526万1千円であり、予算現額5,004万円に対して不用額は477万9千円である。その主なものは、建設改良費である。

資本的収入額1,797万1千円に対して資本的支出額4,526万1千円で2,729万円の不足が生じており、その不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)20,701円及び損益勘定留保資金(※②)2,726万9千円で補てんされている。

資本的収支決算(税込)の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p8参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益及び総費用ともに9億2,848万2千円で、純損益は0円となっている。

なお、未処理欠損金(前年度末残高+前年度処分量±当年度変動額)は、3億5,271万円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

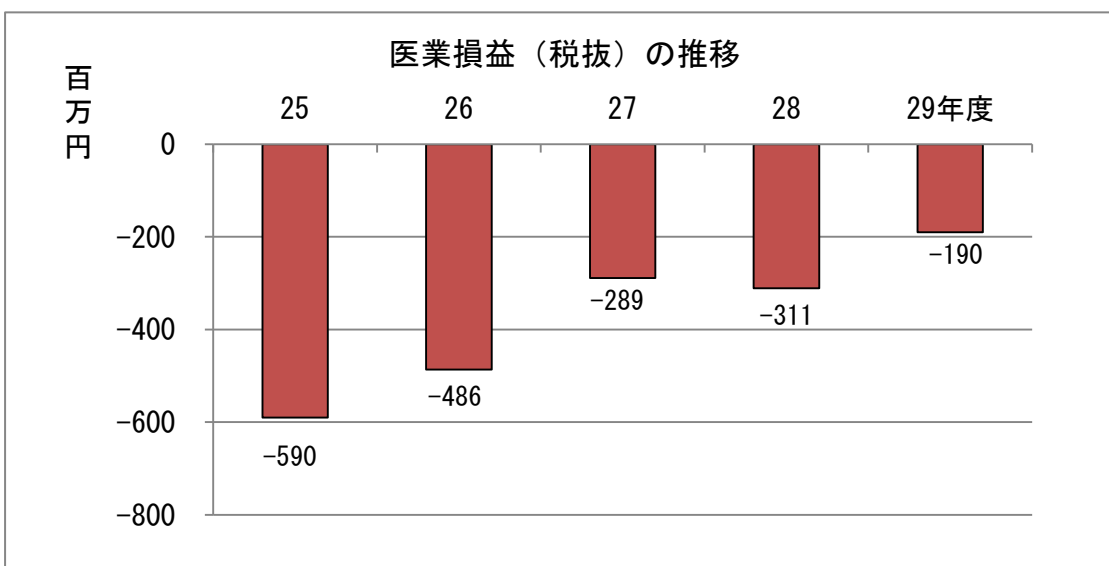
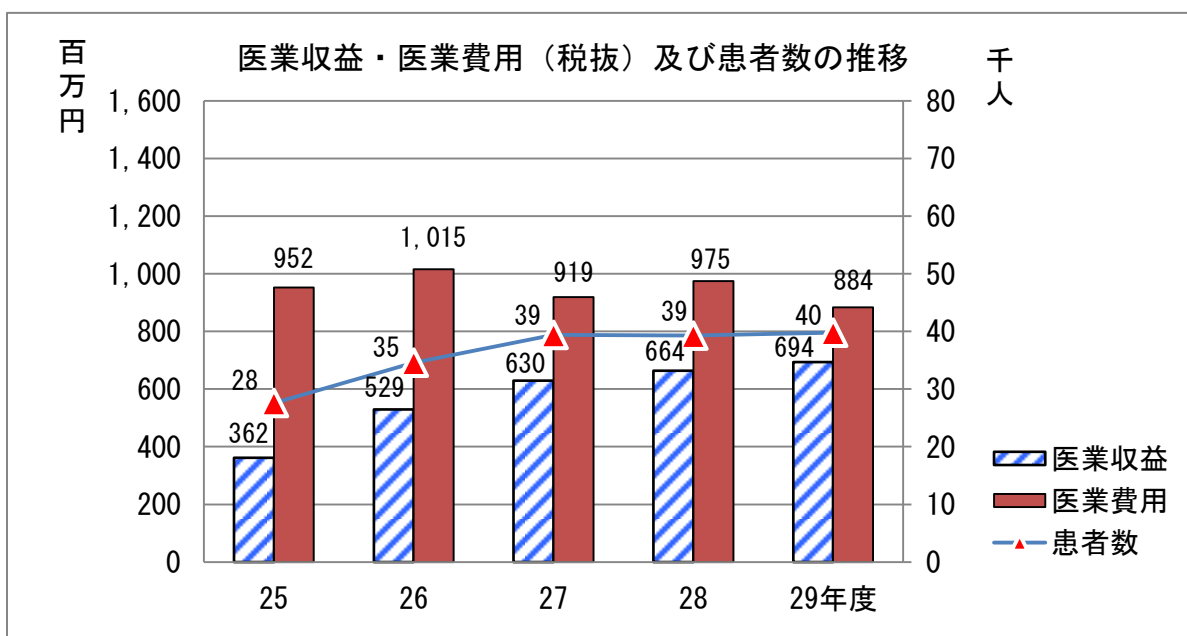
総収益			総費用			合計差引
項	病院分	診療所分	項	病院分	診療所分	
医業収益	649,196,489	44,418,924	医業費用	800,648,618	83,226,303	△ 190,259,508
医業外収益	193,565,137	41,117,573	医業外費用	29,970,137	2,306,495	202,406,078
小計	842,761,626	85,536,497	小計	830,618,755	85,532,798	12,146,570
特別利益	184,226	0	特別損失	12,327,097	3,699	△ 12,146,570
合計	842,945,852	85,536,497	合計	842,945,852	85,536,497	0

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減
医業収益(A)	362,116,213	529,071,397	629,768,654	663,615,975	693,615,413	29,999,438
医業費用(B)	952,001,956	1,015,470,037	918,930,624	974,609,134	883,874,921	△ 90,734,213
医業損益(A-B)	△ 589,885,743	△ 486,398,640	△ 289,161,970	△ 310,993,159	△ 190,259,508	120,733,651

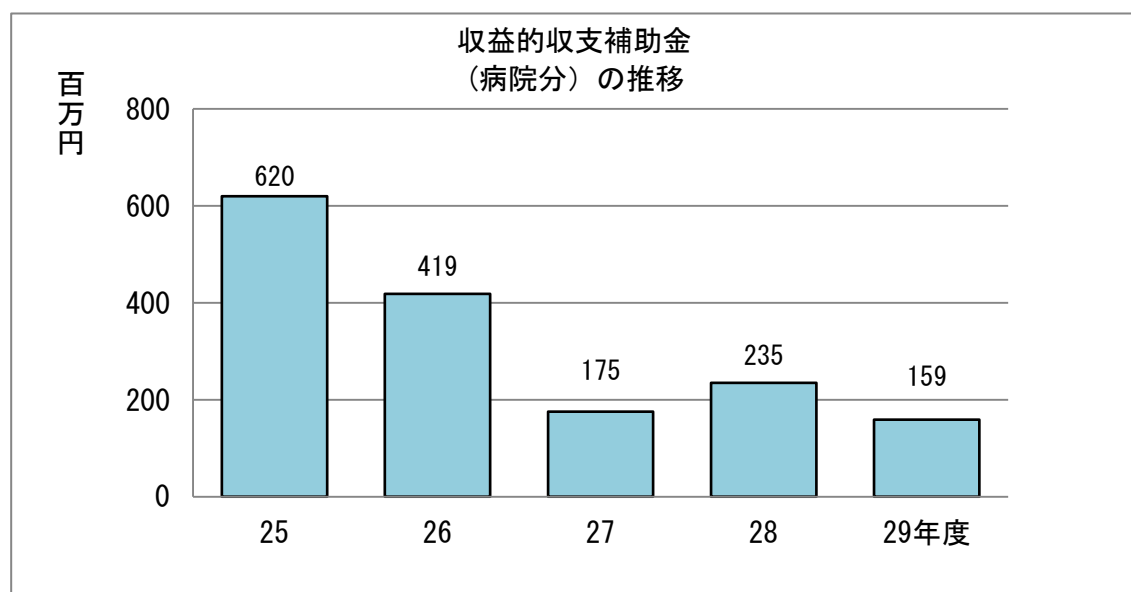
(審査資料p9参照)



最近5年間の一般会計から病院分の収益的収支への補助金の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減
収益的収支	619,736,080	418,505,906	175,120,257	234,547,677	158,860,058	△ 75,687,619



① 収 益

総収益は9億2,848万2千円であり、前年度と比較して3億6,033万2千円(28.0%)減少している。その内訳は、一般会計からの補助金や長期前受金戻入などによる医業外収益で9,820万7千円(29.5%)、その他特別利益による特別利益で2億9,212万4千円(99.9%)それぞれ減少している。

(審査資料p9参照)

② 費 用

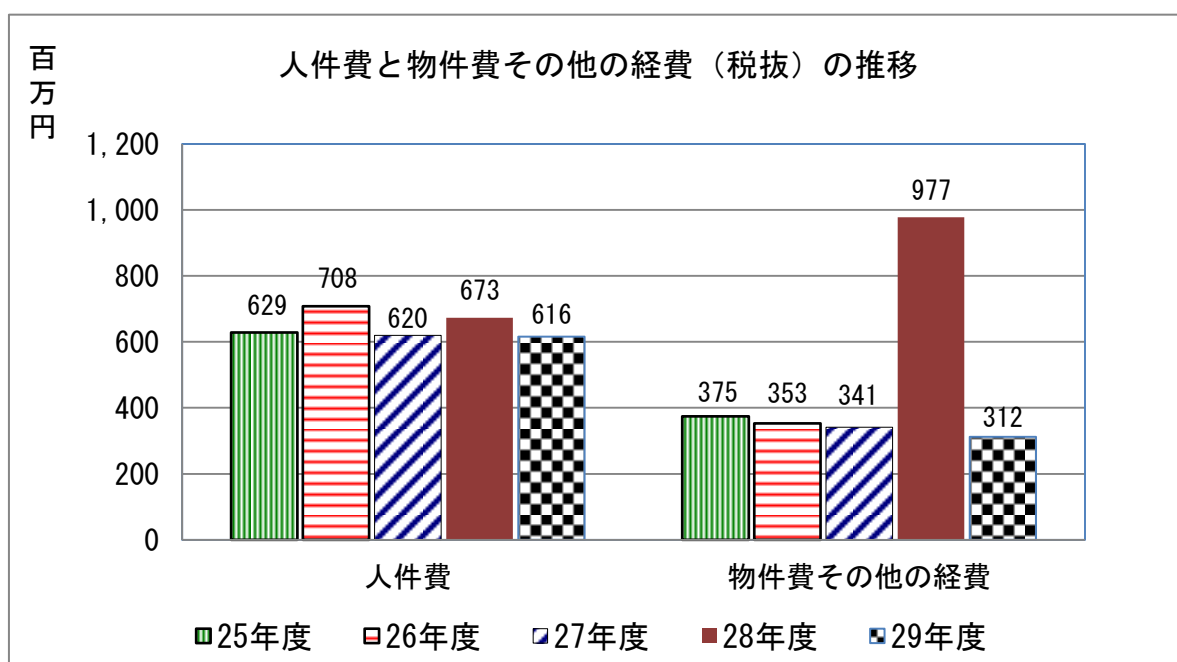
総費用は9億2,848万2千円であり、前年度と比較して7億2,190万7千円(43.7%)減少している。その内訳は、固定資産売却損やその他特別損失などによる特別損失で6億3,050万9千円(98.1%)、給与費、資産減耗費、減価償却費などによる医業費用で9,073万4千円(9.3%)、支払利息及び企業債取扱諸費などによる医業外費用で66万4千円(2.0%)それぞれ減少している。

人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、当年度の人件費6億1,601万7千円は前年度6億7,297万3千円に対して5,695万7千円(8.5%)減少し、物件費その他の経費3億1,246万6千円は前年度9億7,741万6千円に対して6億6,495万円(68.0%)減少している。人件費は退職給与金などが減少し、物件費その他の経費は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失、資産減耗費などが減少している。

(審査資料p9,10参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 患者1人当たり医業収益及び費用

最近5年間の患者1人当たりの医業収益及び費用の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減	
						金額	比率
患者1人当たり収益(A) (医業収益/年延患者数)	13,119.68	15,301.25	15,983.98	16,897.51	17,435.41	537.90	3.2
患者1人当たり費用(B) (医業費用/年延患者数)	34,491.57	29,368.37	23,323.11	24,816.26	22,217.96	△ 2,598.30	△ 10.5
差引損益(A-B)	△ 21,371.89	△ 14,067.12	△ 7,339.13	△ 7,918.75	△ 4,782.55	3,136.20	39.6

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は25億2,879万3千円であり、前年度と比較して6,421万7千円(2.5%)減少している。

その内訳は、未収金などによる流動資産で1,969万3千円(3.7%)増加し、建物、機械備品などによる固定資産で8,391万1千円(4.0%)減少している。

固定資産(有形及び無形固定資産並びに投資その他)の概要は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	年度当初の現在高	当年度増△減 (減価償却費を除く)	当年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
有形固定資産	2,402,884,259	9,241,100	2,412,125,359	467,471,304	1,944,654,055
無形固定資産	8,249,700	△ 8,249,700	0	-	0

区 分	年度当初の現在高	当年度償却高	当年度末現在高
投資その他	52,287,000	△ 3,519,000	48,768,000

流動資産の概要は、次のとおりである。

(単位:円)

年度当初の現在高	当年度増△減	当年度末現在高
515,677,866	19,693,470	535,371,336

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減	
						金額	比率
医業未収金	150,587,721	194,592,360	191,350,331	167,250,887	170,040,088	2,789,201	1.7
医業外未収金	239,451,805	74,023,074	1,431,290	56,095,473	201,338,507	145,243,034	258.9
その他未収金	170,428,527	16,579,430	4,655,338	148,808	277,512	128,704	86.5
計	560,468,053	285,194,864	197,436,959	223,495,168	371,656,107	148,160,939	66.3

※29年度の医業外未収金の主なものは、他会計補助金199,761,648円である。

(審査資料p11参照)

② 負債・資本

負債総額は15億5,017万7千円であり、前年度と比較して7,078万6千円(4.4%)減少している。

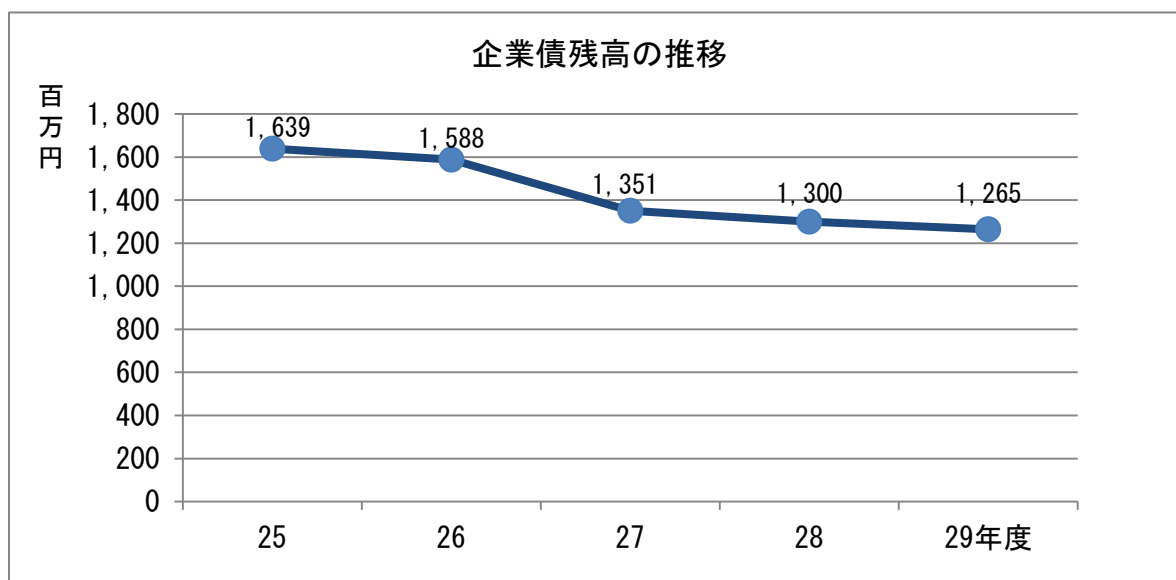
その内訳は、企業債などによる固定負債で6,724万5千円(5.0%)、長期前受金による繰延収益で253万2千円(1.7%)、未払費用などによる流動負債で100万9千円(0.7%)それぞれ減少している。

資本総額は9億7,861万6千円であり、前年度と比較して656万9千円(0.7%)増加している。

その内訳は、資本剰余金による剰余金で656万9千円(6.9%)増加している。

(審査資料p11参照)

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は9,575万4千円の資金の減少であり、前年度と比較して1億3,323万7千円減少している。これは、主に運営費補助金収入などの減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、当年度は1,689万5千円の資金の減少であり、前年度と比較して6,470万2千円減少している。これは、主にその他投資収入の減少などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、当年度は1,730万9千円の資金の減少であり、前年度と比較して1,249万6千円増加している。これは、主に企業債償還による支出の減少によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、1億2,995万8千円の減少となり、資金期末残高は1億6,175万3千円となっている。

(単位:円)

項目	平成29年度		平成28年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,104,859	△ 32,649,221	39,831,110	△ 2,347,737	△ 133,237,453
医業収入	548,958,293	39,175,035	519,123,857	40,838,890	28,170,581
材料等仕入支出	△ 45,855,669	△ 9,939,349	△ 39,085,258	△ 10,697,327	△ 6,012,433
給与費支出	△ 523,085,469	△ 51,931,222	△ 527,556,392	△ 51,253,102	3,792,803
委託費支出	△ 57,566,692	△ 4,586,031	△ 55,402,478	△ 5,391,031	△ 1,359,214
設備関係費支出	△ 38,654,629	△ 12,154,603	△ 38,106,725	△ 13,298,419	595,912
運営費補助金収入	0	0	184,710,000	33,698,000	△ 218,408,000
利息及び配当金受取	300	0	752	0	△ 452

(次頁へ続く)

(前頁からの続き)

項目	平成29年度		平成28年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
利息支払額	△ 14,991,987	0	△ 16,188,686	0	1,196,699
その他の収入	160,690,099	10,829,454	114,087,110	10,490,454	46,941,989
その他の支出	△ 92,599,105	△ 4,042,505	△ 101,751,070	△ 6,735,202	11,844,662
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,567,988	△ 5,326,560	47,304,528	△ 127,440	△ 64,071,636
固定資産取得費	△ 9,980,388	0	△ 2,857,172	△ 127,440	△ 6,995,776
施設整備補助金等収入	0	0	0	0	0
貸付による支出	0	0	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0	0	0
その他投資支出	△ 1,587,600	△ 5,326,560	△ 982,000	0	△ 5,932,160
その他投資収入	0	0	51,143,700	0	△ 51,143,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,309,183	0	△ 29,805,467	0	12,496,284
企業債の発行による収入	0	0	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 35,280,183	0	△ 50,893,467	0	15,613,284
その他の財務支出	0	0	0	0	0
その他の財務収入	17,971,000	0	21,088,000	0	△ 3,117,000
現金及び現金同等物の増加(△減少)額(1+2+3)	△ 91,982,030	△ 37,975,781	57,330,171	△ 2,475,177	△ 184,812,805
現金及び現金同等物の期首残高	293,489,181	△ 1,778,778	236,159,010	696,399	54,854,994
現金及び現金同等物の期末残高	201,507,151	△ 39,754,559	293,489,181	△ 1,778,778	△ 129,957,811

※ このキャッシュ・フロー計算書は、直接法(主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容について明示しているものである。

資本金において、自己資本金の当年度末残高は8億7,646万7千円となっている。また、剰余金において、資本剰余金の当年度末残高は4億1,586万円、利益剰余金の当年度末残高は3億1,371万円のマイナスであり、資本合計は9億7,861万6千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	876,467,081	2,269,290,630	△ 2,173,710,260	972,047,451
前年度処分額	0	△ 1,860,000,000	1,860,000,000	0
処分後残高	876,467,081	409,290,630	△ 313,710,260	972,047,451
当年度変動額	0	6,569,000	0	6,569,000
当年度末残高	876,467,081	415,859,630	△ 313,710,260	978,616,451

(7) 分析比率

分析比率として挙げられる構成比率、財務比率及び収益率は、次のとおりである。

① 構成比率

構成比率は、貸借対照表における構成部分の全体に対する関係を表すものであり、その代表的な指標である「自己資本構成比率」については、当年度は44.4%であり、前年度と比較して1.3ポイント上昇している。これは、総資本のうち主に固定負債が6,724万5千円減少したこと、自己資本のうち剰余金が656万9千円増加したことによるものである。

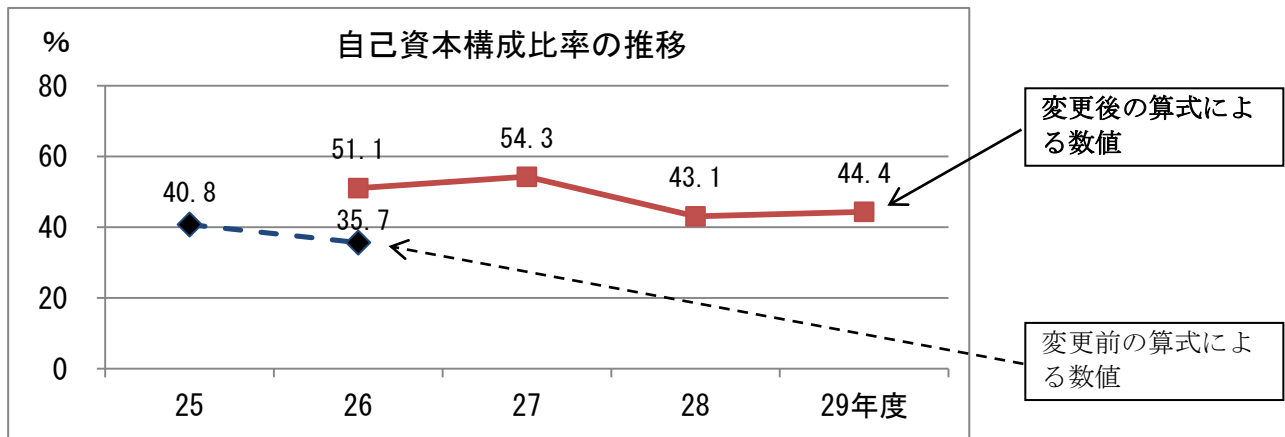
最近5年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
自己資本構成比率	(40.8)	(35.7)	—	—	—	(自己資本金+剰余金)／総資本×100
	—	51.1	54.3	43.1	44.4	(自己資本金+剰余金+繰延収益)／総資本×100

※平成26年度の会計基準の見直しにより、算式の変更があったため、上段に変更前の数値を、下段に変更後の数値を記載している。上段と下段は、勘定科目の構成内容が変更されたため、一律に比較することはできない。

※上表下段の自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)との関係を表し、企業の長期健全性の良否を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性も高いとされている。



(審査資料p11,12参照)

② 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債・資本との相互関係を表すものであり、その代表的な指標である「流動比率」については、当年度は382.4%であり、前年度と比較して16.7ポイント上昇している。これは、流動資産が1,969万3千円増加し、流動負債が100万9千円減少していることによるものである。

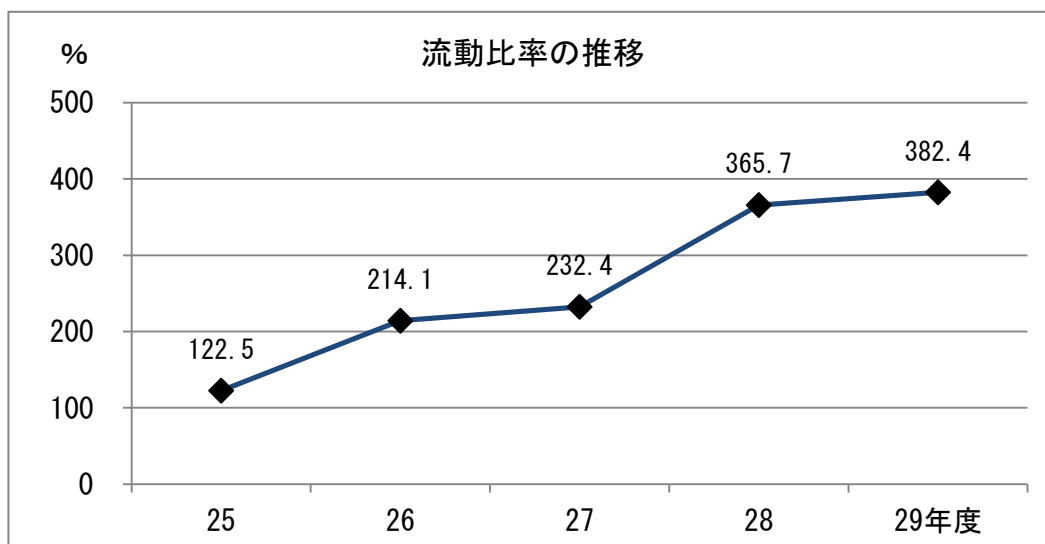
最近5年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
流動比率	122.5	214.1	232.4	365.7	382.4	流動資産／流動負債×100

※平成26年度の会計基準の見直しにより、勘定科目の構成内容が変更されたため、26年度以降と25年度以前は、一律に比較することはできない。

※ 流動比率は1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との比較で、流動資産と流動負債の関係から財務の安全性等を測り、短期流動性の良否を示すもので、比率が高いほど流動性は大きい。



③ 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものであり、その代表的な指標である「医業利益対医業収益比率」については、当年度は27.4%のマイナスであり、前年度と比較して19.5ポイント上昇している。これは、医業収益が2,999万9千円増加しているのに対し、医業損失が1億2,073万4千円減少していることによるものである。

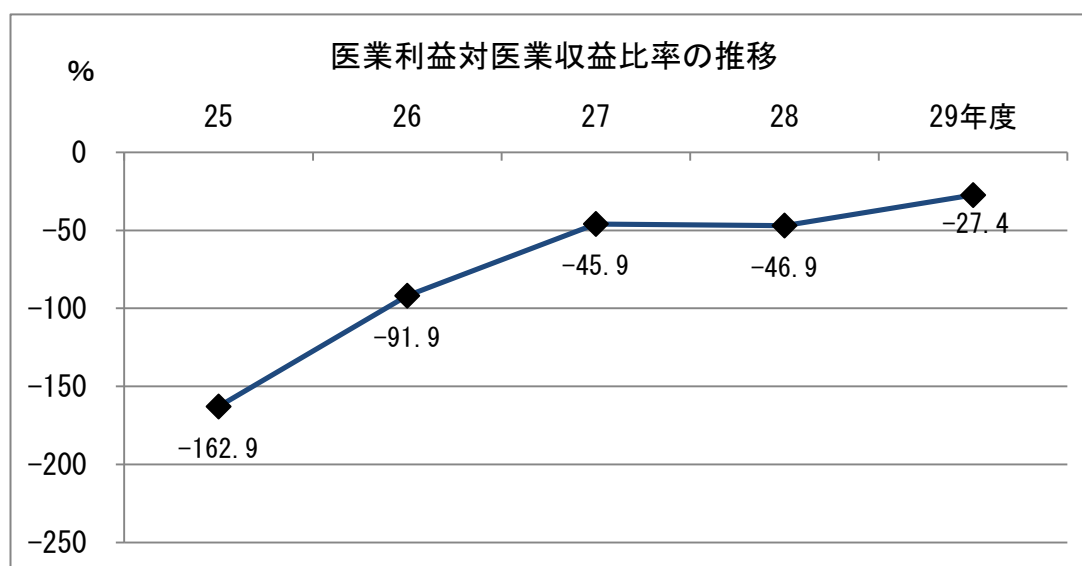
最近5年間の医業利益対医業収益比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	算式
医業利益対医業収益比率	△ 162.9	△ 91.9	△ 45.9	△ 46.9	△ 27.4	医業利益(医業収益-医業費用)/医業収益×100

※ 医業利益対医業収益比率は、医業収益に対する医業利益の割合を示し、数値が高いほど良好である。

(審査資料p9,12参照)



(8) むすび

以上が、平成29年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度は、これまでに引き続き医療療養型病院として市内の公的病院や医療・福祉関係機関との連携を緊密に図り、地域に不足する慢性期医療の確保に努め、移転後の新病院としては最高の入院収益を上げられた。また、加佐診療所において、常勤の内科医の配置、非常勤の歯科診療の継続など、加佐地域の医療の維持に努められた。

事業の概況等を前年度と比較すると、入院患者数は33,861人で806人(2.4%)増加するとともに病床利用率は93.1%で2.2ポイント上昇し、非常に高い利用率となっている。外来患者数(加佐診療所を含む。)は、5,921人で297人(4.8%)減少している。

経営成績は、医業収益が6億9,361万5千円で2,999万9千円(4.5%)増加し、そのうち、入院収益は6億3,289万円で3,123万円(5.2%)増加しているが、外来収益は4,554万5千円で70万1千円(1.5%)減少している。

医業外収益の一般会計からの補助金については、1億9,976万2千円で7,332万5千円(26.9%)減少している。これは、病床利用率の向上により入院収益が増加したことなどによるものである。

医業費用は、8億8,387万5千円で9,073万4千円(9.3%)減少し、そのうち給与費は6億1,601万7千円で5,695万7千円(8.5%)減少、前年度に旧病院の備品の除却を行った資産減耗費は4万5千円で、3,273万2千円(99.9%)減少している。

この結果、医業収益と医業費用の差である医業損失は1億9,026万円であるが、損失額は前年度より1億2,073万4千円(38.8%)減少し、医業収支は大きく改善されている。

総収益は、医業収益で2,999万9千円増加し、医業外収益で9,820万7千円、特別利益で2億9,212万4千円とそれぞれ減少したことにより、9億2,848万2千円である。総費用は、医業費用で9,073万4千円、前年度に旧病院の資産処分等を行った特別損失で6億3,050万9千円、それぞれ減少したことなどにより9億2,848万2千円となっている。これにより、総収益と総費用の差である純損益は、0円である。

財政状態は、資産総額が25億2,879万3千円で、流動資産は未収金等により増加したものの、減価償却等により固定資産が減少し、6,421万7千円(2.5%)減少している。負債総額は15億5,017万7千円で、固定負債の企業債や流動負債の未払費用等により、7,078万6千円(4.4%)減少している。資本総額は9億7,861万6千円で、剰余金により656万9千円(0.7%)増加している。なお、当年度未処理欠損金は3億5,271万円で、前年度に18億6千万円が処分されている。

今後とも、将来に渡り病院事業が健全に経営できるよう、病院事業の基盤である入院・外来収益の増収を図りつつ、未収金の回収と医業費用の節減をさらに徹底させることで、より一層の健全経営に努められるよう望むものである。